

1 自治体名	2 関係部署名	
明石市	産官学共創課	
1 行政課題の分野	2 支援施策の分類	3 対象とする世代
市政全般	その他の支援施策	若年層のほか、全世代
4 事業者の協力を求める内容	5 困りごとの解決・解消に向けた対応期間	
解決に向けたアイデアの提供	中長期的に対応していきたい	
6 解決・解消に要する費用に対する考え方		7 補足資料の有無
予算措置の検討余地あり		なし

1 困りごとと事業者に期待する内容(要約)

官民連携、共創事業を進めていくにあたり、市役所全体での意識や理解が不十分である。共創に対する職員の意識を高め、前向きに連携事業を進めていけるよう、意識啓発と仕組みづくりを進めていきたい。

2 現状の行政課題

○現行の長期総合計画「あかしSDGs推進計画」において、2030年のあるべき姿を「SDGs未来安心都市・明石～いつまでもすべての人にやさしいまちをみんなで～」と定め、持続可能で誰もが住みたい・住み続けたいと思えるまちの実現に向けて現在取組を進めている。また、令和6年より、まちづくりの基本方針を「対話と共創」とし、タウンミーティングやワークショップの開催など市民との対話を通じて、市民ニーズや地域課題が明らかになってきた。

一方で、少子高齢化の進展や公共施設の老朽化などに伴い、今後財政状況は厳しさを増す中、複雑・多様化する市民ニーズに対応し、まちの魅力を高めつつ持続可能なまちづくりを進めていくためには、行政・民間事業者・教育機関など主体を超えた「共創」が必要である。

3 行政課題に対する施策(事業)展開による対応状況と困っていること(課題)

○官民の連携、共創を推進するため、令和6年度に「産官学共創課」を設置し、市役所において、民間事業者や教育機関との窓口機能を担っている。

○地域課題の解決や市民サービスの向上に資する提案を民間事業者から募集する「民間提案制度」をはじめ、普段より民間事業者等から共創事業の提案を多数いただいているが、事業所管課につなぐと、所管課から共創に否定的な反応が出ることがまだまだ多いのが現状である。所管課と民間事業者等の課題感や目的がそもそも異なっていたり、目指すゴールに合意できない、また、他自治体と比べ職員数が少ない中で民間事業者等との連携を余分な仕事と捉えていることなど、市役所全体として民間事業者等と一緒に課題解決をしていこうとする意識が不十分な状態である。

○また、令和7年度から、市民・企業・教育機関・行政等が分野や立場を超えてつながり、地域課題の解決やまちの活性化に向けてみんなで取り組む仕組みである「あかし共創プラットフォーム」を立ち上げているが、庁内各課にはまだ浸透させることができておらず、自分事になっていない状況である。

4 企業・団体に「困りごと」解決に向けて連携や協力を求める内容

○場所や分野に関わらず、今後は官民共創がより重要になってくると考えていることから、若年層の職員をはじめとしたすべての職員が「共創マインド」を身につけ、民間事業者等とも積極的に対話し、共創事業を進めていけるよう、意識の啓発や研修を開催していきたいと考えており、アイデアを求めている。

○例えば、官民連携事業に対する民間事業者等の考え方や姿勢・事業の進め方、また、官民連携を進めていく際行政側に必要なルールや線引きなどの知識・実例等、職員が民間事業者等の立場を理解し、共通点や相違点に気付いたうえで、立場の異なる相手との対話を通じて共創していけるような内容を想定している。

○また、職員の意識を変えるだけでなく、同時に各課が課題を出しやすくするための仕組みづくりも重要と考えており、有用なアイデアを提案いただきたい。